

平成24年度 部局予算編成方針

平成24年2月

豊 島 区

目 次

1. 政策経営部	1
2. 総務部	2
3. 施設管理部	3
4. 区民部	4
5. 文化商工部	5
6. 図書館担当部長	6
7. 清掃環境部	7
8. 保健福祉部（福祉費）	8
9. 保健福祉部（衛生費）	9
10. 子ども家庭部	10
11. 都市整備部	11
12. 土木部	12
13. 教育委員会事務局	13

平成24年度 部局予算編成方針

政策経営部

1. 現状と課題

【現状】

少子高齢化の伸展に伴い、成熟社会への移行が加速されるなかで、「安全で、安心して暮らせる地域社会」の実現こそが多くの区民の共通の願いであり、それに向けた統一的な取組みが強く求められている。

一方で、区財政は先行き不透明な景気の低迷によって、歳入環境が一層悪化しており、限られた財源のなかで政策のレベルアップを図るために、また、区政のこれまでの成果を次の世代に確実に引き継ぐためにも、今一度、選択と集中を図る施策の総点検が必要不可欠な状況になっている。

厳しい財政状況のなかにあっても、持続可能な行財政運営を確立する上では、全庁が一丸となって徹底的に無駄を排除するとともに、情報化の推進などによってさらなる行政の簡素効率化を図ることが求められている。

【課題】

1. セーフコミュニティ認証取得とアジア会議の成功
2. 持続可能な財政基盤を構築するための施策の総点検
3. 新庁舎に向けて行政情報化の推進による事務の効率化
4. 区政の透明性と信頼性の向上を図る施策・政策評価制度の確立

2. 予算編成方針

【目標】

歳入環境の動向を一段と注視しつつ、「身の丈」に合った財政運営を引き続き堅持し、財政の健全化をさらに推進することで、将来の安定的な財政基盤を構築する一方で、これまでの施策の総点検を行い、真に必要な施策の選択と集中を図り、次の世代に引き継ぐべき『安全安心創造都市』の具体的な姿を明確に示す。

【基本方針】

景気低迷の長期化に備え、事業の成果や行政評価の結果を踏まえて、これまでの事務事業を根本から見直しを加えることで、将来にわたって持続可能な財政運営の確立を目指す。その上で、中・長期的な視点に立って、福祉、教育を基本に5つの安心戦略と3つの成長戦略を着実に推進して、施策の水準を高める。

3. 重点施策

1. セーフコミュニティ認証取得と世界へのアピール 26,977千円

5月にセーフコミュニティ認証取得を目指す。また、11月には、区制施行80周年記念事業として、世界中から多くの参加者を迎えてアジア地域セーフコミュニティ会議及びセーフコミュニティサミットを開催し、豊島区の安全・安心の取組みを国内はもとより世界にも発信していく。

2. 行政情報化の推進 697,500千円

第2次情報化実施計画に基づき、基幹系システムのオープン化及び行政内部の情報化を推進するとともに、ICTを活用して、区民の利便性向上ならびに地域社会の活性化を図る。

3. 多様な広報媒体による情報発信力の強化 49,172千円

より幅広い区民に区政情報を適時的確に提供していけるよう、多様な広報媒体の活用を促進するとともに、セーフコミュニティ認証取得、区制施行80周年事業の展開に向け、情報発信力のさらなる向上を図る。

4. 政策評価委員会(仮称)の運営 1,986千円

有識者、区民、職員からなる評価機関「(仮称)政策評価委員会」を設置し、行政評価の実効性、客観性を高めるとともに基本計画の進捗状況について報告し、意見を聴取する。

平成24年度 部局予算編成方針

総 務 部

1. 現状と課題

【現状】

- 東日本大震災を踏まえ震災対策の抜本的な強化が求められている。
- 区制施行80周年を迎え、これを契機として区政の新たな展開が必要となっている。
- セーフコミュニティの国際認証、暴排条例・生安一部改正条例の施行に併せ、安全・安心都市づくりに取り組む必要がある。
- 新庁舎整備にあたり飛躍的なサービスアップと効率的な事務執行の確立が求められている。

【課題】

- 総合的な震災対策の基本方針(仮称)にもとづく震災対策の確実な推進
- 区民主体の区制施行80周年実行記念委員会を中心とした横断的・有機的な事業展開。
- セーフコミュニティにおける「地震対策の推進」、「繁華街の安全」への着実な取り組み。
- ホスピタリティ溢れるサービスの実現、ペーパーレス実現への積極的な取り組み。

2. 予算編成方針

【目標】

- 震災対策強化の道筋を示すとともに「安全安心を創造し続けるまち」実現の具体化をはかる。
- 80周年記念事業を区政の新たなスタートの「引鉄」と位置づけて取り組む。
- 新庁舎の実現に向けたサービス、業務執行の革新へ着手する。

【基本方針】

- 震災対策関連事業の計画的な展開と安全安心関連事業の着実な実施
- 80周年記念事業の積極的な計画
- 新たな視点での既定経費の見直し

3. 重点施策

1. 震災対策関係経費

45,819千円

- 震災復興マニュアル(生活・産業編)の作成 4,800千円
- 被災証明書発行システム関係経費 9,991千円
- 救援センター等備蓄関係経費 15,962千円
- 池袋駅周辺混乱防止対策 5,331千円
- 災害医療救護態勢整備関係経費 9,735千円

2. 区制施行80周年記念関係経費

32,375千円

- 区制施行80周年記念式典及び80周年事業推進経費 32,375千円

3. 地域安全対策関係事業経費

22,969千円

- 豊島区暴力団排除条例普及啓発事業 3,566千円
- 青色回転灯つきパトロールカー運営維持経費 12,903千円
- 地域防犯力向上設備助成事業経費 4,000千円
- 地域における見守り活動支援事業 2,500千円

4. 新庁舎関係経費

19,351千円

- 文書管理経費 7,851千円
- ファイリングシステム再構築事業 11,500千円

平成24年度 部局予算編成方針

施設管理部

1. 現状と課題

【現状】

基本計画の年度別計画に沿って、各事業ごとに計画・設計・工事を進めている。
新庁舎整備については、平成23年6月より既存建物の解体工事に着手、平成24年2月の本体工事着工に向け着実に進んでいる。

南長崎中央公園については、解体工事等が終了し、平成23年7月から屋内施設整備工事に着手した。竣工は平成25年1月中旬となった。屋外公園施設部分は区民参加の意見交換会を開催し実施設計を進めている。

(仮称)西部地域複合施設については、平成23年8月に基本設計に着手し、平成24年2月までに終える予定。平成24年3月から実施設計に着手する。

【課題】

1. 新庁舎の整備
2. 南長崎中央公園の整備
スポーツセンター、駐輪場は引き続き建築工事を、屋外公園施設は実施設計に基づき、工事を着手する。工事に先立っては周辺への工事説明会を開催するなどにより、事業の円滑な進行を図る必要がある。
3. (仮称)西部地域複合施設
各所管課の要望を調整しながら、基本計画時の整備条件に収まるよう実施設計を進める必要がある。

2. 予算編成方針

【目標】

1. 新庁舎の建築工事が本格的にスタートすることに合わせ、移転に向けた様々な準備を具体的にスタートさせる。
2. 南長崎中央公園に整備する駐輪場を平成25年1月、スポーツセンターを4月、屋外公園施設を同年夏までにオープンさせる。
3. (仮称)西部地域複合施設を平成27年に整備するため、平成24年度は実施設計を終える。また、解体設計を終え解体工事に着手する。
4. 東日本大震災を踏まえ、耐震改修のスケジュールを前倒しにする。

【基本方針】

新庁舎整備は、再開発の工事が着工したことにより完成までのスケジュールがほぼ明確になってきた。平成27年の引越しを見据え、室内レイアウト、窓口サービス、管理規約、現庁舎地資産活用など次の課題に向け本格的に取り組む。

南長崎中央公園・スポーツセンター、(仮称)西部地域複合施設、小中学校の改築等久々の大型施設が完成に向け最後の段階を迎える。区民に喜ばれる施設として最後の細かな準備、調整が必要な時期であり、引き続き細心の調整が必要である。

既存施設の改修は、主管課での予算となるが、耐震改修スケジュールを最優先に大規模改修、改築計画を進める。

3. 重点施策

1. 新庁舎整備の推進 26,500千円(拡充)

平成27年の移転に向け、新庁舎室内プラン(実施レイアウト)の具体化に取り組むとともに、再開発組合が進める建物の管理規約の検証、現庁舎地資産活用の準備作業のほか、移転プロジェクトの具体的検討を進める。また、豊島区の自然の生態及び植物の環境調査を実施し新庁舎の環境政策に反映させる。

2. 総合窓口の検討 8,900千円(拡充)

区民サービスの向上と効率的な総合窓口の構築を目指し、業務処理量の算定、窓口数・バック組織の概要、外部委託可能範囲等、総合窓口の窓口体制について検討を行う。

3. 南長崎中央公園整備関係経費 504,128千円(投資的経費)

- (1) 公園屋外施設建設工事・・・471,583千円
 - (2) 公園屋内施設建設工事・・・14,369千円
 - (3) その他・・・18,176千円
- ※ 屋内施設初度調弁・・・82,357千円(文化商工部)

4. (仮称)西部地域複合施設整備関係経費 202,503千円(投資的経費)

- (1) 実施設計経費・・・97,263千円
- (2) 解体工事費・・・73,200千円
- (3) 仮移転経費・・・12,174千円
- (4) その他・・・19,866千円

平成24年度 部局予算編成方針

区 民 部

1. 現状と課題

【現状】

- 雇用、所得状況が依然として厳しく、税・保険料の徴収環境が悪化を続けている。
- 「地域のつながり」の希薄化、「地域力」の低下が顕在化してきている中で発生した東日本大震災を契機として、地縁団体、特に町会の重要性が再認識されている。
地域活動、コミュニティの拠点として、区民ひろばが地域に着実に定着しつつある。
- セーフコミュニティへの取り組みを契機として、区民ひろばは、安全・安心の拠点としての役割も期待され、高い評価を得ている。
- 新庁舎整備に向けて、区民サービスの飛躍的な向上が期待されている。

【課題】

- 区税・各保険料にかかる収納対策を着実に推進する必要がある。
- 地域活動の核となっている町会への支援を強化するとともに、区民ひろばの機能等を充実させる必要がある。
- 事業展開を通じ、セーフコミュニティにおける町会、区民ひろば、地域協議会の役割等を明確化するとともに、総合的な地域政策を構築する必要がある。
- 新庁舎総合窓口の実現、区民事務所における地域サービス向上の具体化に取り組む必要がある。

2. 予算編成方針

【目標】

- 収納体制の整備などを図り、収納率(23区での位置)の向上をめざす。
- 町会活動の活性化をめざすとともに、区民ひろばの自主運営などを推進する。
- 区民ひろば、地域協議会におけるセーフティプロモーションの実施、定着化をめざす。
- 新庁舎整備推進委員会区民サービス部会の下、総合窓口等の準備に計画的に取り組み、着実な実現をめざす。

【基本方針】

- 収納対策本部での検討を踏まえ、収納手法の多様化、コールセンターの増強等を図る。
- 町会活性化支援事業等の内容をさらに充実するとともに、区民ひろばの自主運営を推進し、新たに3か所でモデル事業を展開する。
- 区民ひろば、地域協議会において、セーフコミュニティ関連事業を展開する。
- 総合窓口業務の選定、システム開発を進めるとともに、提供サービスの「品質向上」に取り組む。

3. 重点施策

1. 収納対策推進経費 48,500千円

区税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料について、これまでも実施してきたコンビニ収納、電話催告業務(コールセンター)、外国人向け納付案内業務、クレジット収納等の対策を強化する。
さらに、キャッシュカードを読み込ませ暗証番号を入力するだけで口座振替の申込みが可能となる「口座振替受付サービス」を導入するとともに、モバイルレジ収納、MMK(マルチメディアキオスク)の導入を図る。

2. 地域区民ひろば自主運営推進経費 46,620千円

自主運営本格実施1地区に加え、新たに3地区で自主運営移行モデル事業を展開する。

3. 要小学校区における地域区民ひろば事業経費 17,695千円

旧要町第一児童館を地域区民ひろば課要町地区分室とし、暫定的に要小学校区の区民ひろば事業を展開する。

4. セーフコミュニティ関連事業経費 2,639千円

セーフコミュニティステーションとしての区民ひろばの機能を充実させるため、安全安心情報掲示等の情報機能を強化するとともに、高齢者の転倒予防等の安全・安心事業を充実を図る。また、地域協議会モデル地区の池袋中学校区において、「交通安全気づきマップ」を作成し全戸配布する。

平成24年度 部局予算編成方針

文化商工部

1. 現状と課題

【現状】

景気低迷の長引く中、東日本大震災やタイの洪水、欧州の債務危機、それらに伴う円高傾向と企業の海外転出による産業の空洞化等、日本経済の先行きが不透明となっており、そのしわ寄せが中小企業・商店街を直撃している。

今後とも、中小企業への融資事業や相談事業等の充実、各種商店街施策の展開により、地域経済の基盤強化を図ることが求められている。

一方、平成17年度の文化創造都市宣言、20年度文化庁長官表彰受賞などにより、本区の文化政策の取り組みは全国的にも高い評価を得、注視されつつある。区制施行80周年を機会としてこれまでの取り組みを検証しながら、先進的な文化活動をより進展させるとともに、それらを地域コミュニティの再生や活性化に結びつけていくことがより重要となっている。

また、区財政の厳しい中、南長崎中央公園スポーツセンター、(仮称)西部複合施設等、新規施設の開設準備、旧鈴木信太郎邸の活用等に取り組むこととなっており、より効率的・効果的な運営体制の構築が求められている。

【課題】

1. 景気低迷のなか、中小企業への資金繰り支援強化とともに、商店街を含む中小企業が抱える多様な課題に対して、融資から課題解決への具体的な提案までトータルに対応するビジネスサポートセンターを活用した創業支援事業を展開すること。
2. 文化政策、観光、生涯学習、スポーツ施策を総合的に展開するとともに、各分野において地域団体・NPO・大学等、多様な主体との連携・協働を進め、各地域における活動の活発化を促進すること。
3. 所管各施設の機能強化とともに、南長崎スポーツセンター、(仮称)芸術文化資料館、旧鈴木信太郎邸等の有効な展開を図る。
4. 自家風呂のない住民が利用せざるを得ない公衆浴場の急激な廃業を食い止めるための施策の構築。

2. 予算編成方針

【目標】

1. 文化・観光・生涯学習・スポーツ施策の総合的な展開と区内産業の振興により、区民生活の安定・向上に寄与するとともに、賑わいと活力にあふれた「文化創造都市としま」を実現する。
2. 地域の歴史的・文化的資源を活用した文化事業の展開、商店街の自主的なイベント活動ならびに施設整備等の支援により、魅力と活力ある地域づくりを進める。
3. 区内中小企業や店舗の経営の安定化を図るとともに、起業・創業のための支援整備を行う。
4. 魅力ある生涯学習プログラムの展開並びにスポーツ・レクリエーション活動を通じた区民の健康づくりの推進を図る。

【基本方針】

1. 中小企業経営の支援(商工業融資、経営、起業・創業への支援、ものづくりメッセの開催)
2. 商店街を核とした地域づくりの推進(イベント事業支援、販売事業促進、電灯料補助、空き店舗対策)ならびに公衆浴場の転廃業防止のための経営支援
3. 区制施行80周年を契機としてより優れた文化芸術活動や観光イベント等を展開、都市の魅力を区内外に発信するための創造環境整備ならびに次の時代を担う人材の育成を推進。
4. 各地域の歴史・文化の再生・継承・発信活動の支援とそれを活用した魅力あるまちづくりとの連携。
5. 生涯スポーツの推進並びに新規施設の円滑な開設準備。

3. 重点施策

1. 中小商工業融資事業経費 162,114千円

中小企業の資金需要に適切に対応するため、相談に応じて融資斡旋を行うとともに、信用保証料補助及び利子補給を実施する。

2. としまものづくりメッセ実施事業経費 23,273千円

区内の産業団体と協働で取り組む「池袋副都心発の産業見本市」の開催により、販路拡大や企業間の情報交換を通じた区内企業の活性化を支援するとともに、区民に地域産業に対する理解を促す。

3. (仮称)西部地域複合施設文化拠点準備事業経費 8,771千円

(仮称)芸術文化資料館開設にむけ、展示の基本計画をもとに実施計画を策定、合わせて活動計画や管理運営体制等について検討する。さらに、区民参加型のワークショップ等を実施しながら、開設までの体制を整える。

4. 新庁舎建設に伴う現庁舎地活用における新公会堂設置準備事業経費 7,634千円

25年度の現庁舎跡地活用事業者の募集要項に盛り込む要求水準を明確にするために、新公会堂基本計画を策定する。

5. 椎名町駅舎改修に伴う駅周辺観光情報発信事業経費 25,140千円

①トキワ荘壁画の貼付 ②池袋モンパルナス案内板の設置 ③ギャラリー展示 他

6. 南長崎中央公園整備関係経費 82,357千円

長崎中学校跡地に設置される南長崎中央公園の屋内施設に係る備品等を整備する。

7. 生涯学習センター運営モデル事業・旧大明小学校跡地生涯学習センター等の整備事業経費

273,292千円

区とNPOとの協定に基づく協働事業として若者支援事業をモデル実施することにより、生涯学習センターのあり方を検討していく。また、生涯学習センター開設予定場所である旧大明小学校の耐震補強、施設改修工事を行う。

平成24年度 部局予算編成方針

図書館担当部長

1. 現状と課題

【現状】

1. 平成22年度より、全ての地域図書館が非常勤職員のみでの運営となった。
2. 予算面の制約から、最新の資料購入・定番絵本等の更新が十分にできず、区民からも改善要望が寄せられている。
3. 子ども読書活動推進計画により、子どもへの読み聞かせボランティア育成を実施し、子ども読書の推進を進めている。
4. 平成23年度より、非常勤職員の育児休暇制度等が始まり、数人が利用を予定している。

【課題】

1. 80周年記念事業の実施。
2. 新千早図書館の開設準備。
3. 地域図書館の非常勤化により施設運営及び人事管理で中央図書館の負担が増している。
4. 図書資料の充実。
5. 豊島区子ども読書活動推進計画(第二次)の着実な実施。
6. 非常勤職員の育児休暇等導入による欠員の補充。

2. 予算編成方針

【目標】

1. 80周年記念事業を円滑に実施し、全国に文化・情報を発信する。
2. 新千早図書館の開設準備を着実に進行。
3. 厳しい財政状況にあるが、基幹図書の購入費を確保し、区民要望に応え、公立図書館の使命を果たす。
4. 子ども読書活動推進計画に基づき、的確な事業実施により、子どもの健全な読書習慣の育成を図る。

【基本方針】

1. 図書館サミットマニフェスト(蔵書の拡充、能力ある職員の配置、選書能力の向上、サービス業務の高度化、他館との交流・連携、読書への愛着と知識への情熱の涵養を通じた社会・文化への貢献)の着実な実現を図る。

3. 重点施策

1. 80周年記念事業 18,550千円

『ぶらり中仙道・巣鴨 歴史文学散歩』の発行(2,800千円)、
『東京人』増刊号(豊島区特集)の発行(15,750千円)

2. 新千早図書館書架・家具什器・サイン設計事業 (3,000千円 施設計画課で予算化)

西部地域複合施設内に建設予定の千早図書館を、使いやすい図書館として設計する。

3. 子ども読書活動推進支援事業 3,571千円

平成23年度は読み聞かせボランティア19名を登録し、11月末現在で、延19か所の子ども施設(子どもスキップ等)に、延56名をあっ旋した。

平成24年度は、新たに20名の読み聞かせボランティアを登録し、延120名をあっ旋する予定である。

4. 図書館システム再構築事業 69,666千円

平成25年度のサーバ移転に向けて、図書館システムを再構築するための準備を行う。
また、平成19～23年度にかけて5館で導入されたICタグ対応機器を効果的に運用する。

平成24年度 部局予算編成方針

清掃環境部

1. 現状と課題

【現状】

〔環境政策〕豊島区内の2008年度CO₂排出量は、2005年度比で7.7%増加しており、環境基本計画の目標2012年度11%削減の達成は難しいことが予想される。しかし、震災を契機とした節電行動に見られるように、地球温暖化防止をめざした区民の意識は確実に高まっている。

〔清掃・リサイクル〕2010年度の区収集ごみ量は、2006年度比14.3%減と大幅に減っている。2010年度の資源化率は20.7%で、2006年度比0.4ポイント増と増加しているが、収集資源量は減少傾向にある。

〔環境美化〕路上喫煙をめぐる状況は池袋西口駅前広場をはじめ区内の駅周辺の喫煙所が整備され、また、区内全域を対象とする「路上喫煙防止条例」を平成23年度制定した。

【課題】

〔環境政策〕区役所、家庭部門及び業務部門でのCO₂削減行動の促進に向けた効果的な事業展開

〔清掃・リサイクル〕資源化率を高め、ごみの減量を更に進めるための効果的な事業展開

〔環境美化〕路上喫煙防止条例の精神を具現化するための啓発活動と、分煙環境の整備

2. 予算編成方針

【目標】

〔環境政策〕

- ① 区民のCO₂削減機運に応えるため、省エネ診断事業や、太陽エネルギー機器等の導入助成事業を着実に進める。
- ② 豊島区が先駆的に行っている、中小企業を対象とする省エネ設備導入や排出量取引制度活用の支援策創設の事業を継続していく。
- ③ 区施設のエネルギー管理計画を策定するとともに、環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証・登録を受ける。
- ④ 10000本規模の植樹事業「いのちの森」事業を継続し区の緑化への姿勢を示すとともに、緑のカーテンなど様々な手法を活用し、区全体としての緑化推進を図る。

〔清掃・リサイクル〕

- ① 事業系ごみ収集の民間移行を推進し、事業経費の節減を図る。
- ② 繁華街地域の収集形態の見直し等について、コストの削減と資源回収の拡大を検討する。

〔環境美化〕

- ① 「路上喫煙防止条例」の施行を受け、キャンペーン実施や看板設置、シール貼付などにより、さらなる路上分煙の徹底を図る。
- ② 池袋駅周辺指定喫煙所の整備を実施し、安全と美観の確保を図る。

【基本方針】

厳しい財政状況を踏まえ、各事業の費用対効果を念頭に置きつつ、各施策分野で実施している事業を極力レベルダウンさせないように、メリハリのある予算配分を行う。

- 1 資源ごみの回収や事業系ごみの民間収集移行を促進することで清掃事業費の更なる削減を進める。
- 2 「新資源回収事業経費」や「ごみ処理券事業経費」など、的確な歳入・歳出見積りを行う。
- 3 国・都の動向を十分に把握し、施策の展開を図る。

3. 重点施策

1. 家庭及び業務部門でのCO₂削減行動促進事業経費 27,254千円

(省エネコンサルタント派遣事業経費、エコ事業者普及促進助成事業経費、中小企業等温暖化対策支援事業経費、エコアクション21認証取得支援事業経費、身近な環境配慮行動支援事業)

2. 「グリーンとしま」再生プロジェクト・界わい緑化推進事業 23,821千円

(「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費、界わい緑化推進事業、環境学習事業経費)

3. 事業系ごみ適正処理推進事業 5,747千円

(事業系ごみ適正処理推進事業、廃棄物排出指導業務)

4. 豊島区の現状にあった循環型社会形成プラン立案調査事業経費 24,392千円

(循環型社会形成プラン立案調査事業経費、計画推進経費《事業系廃棄物排出実態調査》、リサイクル・清掃審議会運営経費)

5. 路上喫煙者対策事業経費 55,086千円

(環境美化事業経費《駅周辺啓発パトロール経費、路上喫煙・ポイ捨て防止条例周知経費》、指定喫煙所周辺における迷惑喫煙防止事業経費、路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業経費)

平成24年度 部局予算編成方針

保健福祉部（福祉費）

1. 現状と課題

【現状】

高齢化の進展等に対応する福祉基盤の整備とともに、セーフコミュニティの観点から高齢者や障害者の安全・安心に係る取り組みを着実に実施している。平成23年度は、高齢者への支援として、アウトリーチ事業を本格実施するほか、高齢者緊急通報システム、敬老入浴事業、敬老の日事業、配食サービス事業等の充実を図った。また、地域における「新たな支え合い」の仕組みづくりを推進するため、コミュニティソーシャルワーク事業の本格実施を開始した。

保健福祉分野の総合計画である「地域保健福祉計画」については、平成24年度からの5年間を新たな計画期間とするものであり、地域包括ケアシステムの構築など今後の施策の方向や重点的に取り組む事業等、将来を見据えた保健福祉の展望を明らかにしていく。

【課題】

- ①地域における新たな支え合いのシステムづくり
- ②一人暮らし高齢者等の実態把握と必要な支援
- ③高齢者・障害者・被保護者の自立支援
- ④特別養護老人ホーム及び地域密着型サービス施設等の整備

2. 予算編成方針

【目標】

改定地域保健福祉計画に掲げる施策の方向を踏まえつつ、福祉増進都市の実現に向けて、共に生き、支え合う地域社会づくりを推進する。

【基本方針】

- ①地域における「新たな支え合い」の仕組みづくりを推進する。
- ②高齢者、障害者、被保護者等への自立支援体制を強化する。

3. 重点施策

○地域福祉の推進

90,630千円

(1)コミュニティソーシャルワーク事業

【35,578千円、内拡充20,247千円】

活動圏域を1圏域から3圏域に拡大し、各圏域にコミュニティソーシャルワーカー2名を配置する。

(2)福祉サービス権利擁護支援室運営助成経費

【38,388千円、内拡充3,900千円】

成年後見制度を推進する福祉サービス権利擁護支援室(社協)が行う法人後見人・社会貢献型後見人活用事業等の充実を図るため、運営に係る人件費の助成を拡充する。(法人後見担当者1名増)

(3)給付適正化対策事業

【16,664千円、内拡充6,300千円】

介護認定情報と給付実績を突合し、介護サービス提供事業者の不適切・不正な報酬請求について指導することで、介護保険制度の健全な運営に資する。また、事業者のケアの質の向上を図り、利用者が適切なサービスを受容できるようにする。

○高齢者・障害者・被保護者の自立支援

201,920千円

(1)一人暮らし高齢者等アウトリーチ事業

【71,520千円】

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の生活状況及び緊急連絡先等を把握することにより、高齢者総合相談センターや民生・児童委員の見守り活動に活用するとともに、地域の高齢者の潜在的な需要や問題等を早期に発見し、必要なサービスの提供につなげるようにする。

(2)視覚障害者外出支援事業

【2,750千円、内拡充2,000千円】

心身障害者福祉センターと西武池袋線椎名町駅との歩道にICタグを埋設し、携帯電話の音声読み上げ機能を使って視覚障害者への道案内を行う。

(3)地域密着型サービスの基盤整備

【127,650千円】

民間事業者が主体となる地域密着型サービス施設の整備や介護予防拠点等の整備に係る費用の一部について助成を行い、計画的な整備の促進を図る。

平成24年度 部局予算編成方針

保健福祉部（衛生費）

1. 現状と課題

【現状】

区民の感染症予防を推進するため、23年度は小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を開始し、日本脳炎ワクチン接種の対象および高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の助成対象を拡大した。

がん対策推進条例、がん対策推進計画を策定するとともに、中学生の女子生徒を対象に全額公費負担による子宮頸がん予防ワクチン接種費用の助成を22年11月より実施している。

【課題】

1. 政令改正に伴う日本脳炎ワクチン接種対象の拡大。
2. 流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)ワクチン、水痘(みずぼうそう)ワクチン接種の公費助成の導入。
3. がん検診受診率向上によるがんの早期発見、早期治療の推進。
4. 子宮頸がん予防ワクチン接種率の向上。
5. 在宅医療コーディネーターモデル事業等の導入。

2. 予算編成方針

【目標】

予防接種、健診事業、成人保健、母子保健、精神衛生など様々な保健事業を推進するとともに、環境衛生や食品衛生の向上に努める。

区民の安心、安全の向上を図るためセーフコミュニティの重点施策となる、自殺・うつ病対策、子ども事故予防及びがん対策事業を推進する。

感染症対策、新型インフルエンザ対策など健康危機に対処する体制を整備するとともに、生活習慣病予防のための健康づくり事業や特定健診事業を実施し、区民の健康増進に寄与する。

【基本方針】

1. 麻しん、日本脳炎、肺炎球菌、Hib、子宮頸がん予防ワクチン等の接種率を向上させる。
2. 流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)、水痘(みずぼうそう)ワクチンの公費負担の導入を図る。
3. がん検診受診率を向上させ、がん予防知識の普及に努め、区内企業との連携を図る。
4. 在宅医療コーディネーターモデル事業を実施し、在宅医療の連携体制を強化する。
5. 食の安全対策、環境衛生の向上、医薬品の適正販売等を推進し、適正な監視、指導を実施する。

3. 重点施策

1. 日本脳炎ワクチンの接種対象拡大事業経費 320,671千円（拡充分27,012千円）

日本脳炎予防接種に関する政令改正に伴い、7歳6か月以上9歳未満及び13歳以上20歳未満までの区民を対象に、日本脳炎ワクチンの予防接種を行う。

2. おたふくかぜ、みずぼうそうワクチン接種助成事業経費 20,855千円（新規事業）

1歳から就学前までの小児を対象に、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)及び水痘(みずぼうそう)ワクチン接種費用について、それぞれ1回、3000円の助成を行う。

3. がん検診事業経費 466,348千円（拡充分71,043千円）

現行、自己負担がある肺がん検診(1,000円)、乳がん検診(500円)、前立腺がん検診(500円)を無料化するとともに、大腸がん検診の受診勧奨を行い、大腸がんクーポン事業を実施する。

4. 在宅医療コーディネーターモデル事業経費 13,320千円（拡充分6,065千円）

在宅医療コーディネーターを設置し近隣病院と連携し在宅医療を希望する患者を対象に、在宅医療コーディネーターのモデル事業を実施する。

平成24年度 部局予算編成方針

子ども家庭部

1. 現状と課題

【現状】

○本区の保育需要の急増時期は過ぎたとみられるが、なお人口の増加傾向は続くと思われることから、保育需要も今後とも増加傾向を示すものと見込まれる。
○児童虐待等の相談通報件数が増加傾向にあること、また、人口の転出入が大きく、核家族化の割合が高い本区の地域特性から、子育ての孤立化が進み、子育てに大きい負担感を抱く親が多くなっていることが視われる。また、子どもの虐待要因の分析結果を見ると、親の育児能力の低下が視われる。
○少子化の進行により子どものコミュニケーション能力や運動能力の低下が課題として出てきており、子どもの放課後の生活環境の整備充実が必要である。平成24年4月には、子どもスキップと中高生センターをそれぞれ1か所新規開設する。また、東日本大震災により被災した福島第一原子力発電所の事故にともなう放射線被害への迅速で機動的な対応が求められている。

【課題】

1. 保育計画を着実に推進していくとともに、計画の年次効果を見ながら、当面の待機児童解消のための施策を積極的、機動的に展開していく。
2. 子どもの虐待予防策としてアウトリーチ事業の充実を図るとともに、事案に相談、対応する職員のスキルアップを図る。
3. 小学生のための子どもスキップ、中高生のためのジャンプの新規開設にあわせて、事業の充実を図るとともに、保育園などの放射能汚染対策への取組を機動的に行う。

2. 予算編成方針

【目標】

地域や民間団体との連携や協働を得ながら、すべての子どもが健康でいきいきと自分らしく育ち、また、親が安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを共有できる地域づくりを進めていく。

【基本方針】

1. 保育施策の基盤をなす区立保育所・私立保育所の改築・改修等施設整備事業を着実に進めて、待機児童の解消を図っていくとともに、老朽化した施設の改善を計画的に進めていく。
2. 子育て支援施策を拡充し、子どもの虐待予防施策を充実・強化する。
3. 新設の子どもスキップ、中高生センターの円滑な運営を図っていくとともに、保育園の放射能対策を機動的に進める。

3. 重点施策 (※下表の金額は、新規拡充分の事業費である。)

1. 待機児童対策事業経費	457,717千円	
①区立保育所の改築・改修経費		265,106 千円
②認証保育所・保育ママの新設・運営経費		140,841 千円
③臨時保育所の運営経費		51,770 千円
2. 私立保育所施設整備経費	390,492千円	
①みのり保育園施設整備補助		110,938 千円
②しいの実保育園施設整備補助		279,554 千円
3. 子育て支援策の充実経費	10,258千円	
①子ども虐待防止ネットワーク事業		2,412 千円
③子ども家庭総合相談システムの運用経費		1,865 千円
④区立保育所一時保育事業経費		5,981 千円
4. 子どもの良好な生活環境の維持・向上対策経費	5,104千円	
①子どもスキップ非常勤・臨時職員関係経費「要配慮児対応等」		3,522 千円
②保育所における放射性物質対策		1,582 千円

平成24年度 部局予算編成方針

都市整備部

1. 現状と課題

【現状】

池袋副都心整備ガイドプランに続き、交通戦略を策定し、個別プロジェクトの連携と交通環境の整備を同時に進める池袋副都心の再生に向けた道筋を整えた。また、大塚駅や椎名町駅周辺での地域拠点の整備とともに、特定地区での防災まちづくりを継続的に展開している。さらに、セーフティネット機能を備えながらもライフスタイルに対応した住宅施策に取り組み、マンション対策を着実に進め、東日本大震災の経験を踏まえて緊急輸送道路沿道等における建築物の耐震化施策等の防災対策を強化することに加え、これらを総合的に展開していくため、将来の都市像を描く都市計画マスタープランの改定に着手した。

【課題】

- ①造幣局周辺整備の具体化と関係者の合意形成及び交通環境の変化を見据えた実践的な施策展開
- ②継続的な震災復興に関する予備知識の啓発と震災復興まちづくり訓練の実施による事前復興への取り組み
- ③平成25年度末の都市計画マスタープラン改定に向けた区民参加による合意形成とまちづくり方針の具体化
- ④大塚駅周辺整備の円滑な事業着手と椎名町駅周辺整備の事業完了と周辺まちづくりの推進
- ⑤住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進とバランスのとれた適正な住宅施策の推進
- ⑥「マンション適正管理推進条例」の制定による良好なマンション管理の実現

2. 予算編成方針

【目標】

池袋副都心の個性ある都市再生の推進と魅力ある地域拠点の整備に加え、セーフコミュニティの重点課題である災害への備えを着実に進めることにより、「住みたいまち、訪れたいまち」としての「文化と品格を誇れる価値あるまち」を実現する。

【基本方針】

「文化と品格を誇れる価値あるまち」を実現するため、限られた財源の中で、未来へ向けた挑戦を怠ることなく、施策を重点化し、新たな価値を加えつつ、段階的な街づくりを展開する予算への集中化を図る。

- ①都市環境の変化を的確に捉えた戦略的な池袋副都心の再生に取り組む。
- ②震災対策を実践的に進め、安全・安心な街づくりを推進する。
- ③地域との連携により都市計画マスタープランの改定に取り組み、次世代へと引き継ぐ都市像を描く。
- ④地域拠点の魅力ある空間整備を進めることで、周辺地域へと広がる街づくりを展開する。
- ⑤住宅の耐震化や居住環境の向上、効果的かつ効率的な住宅施策の推進を図る。
- ⑥分譲マンション等に関する諸課題への一元的な対策を推進する。

3. 重点施策

1. 池袋副都心エリア地区計画策定事業経費 5,020千円

平成18年4月に都市計画決定している「池袋駅・主要街路沿道エリア地区計画」の区域を拡大し、既存建築物の建替えを促進する新たなルールについて調査・検討する。24年度には、現況調査を実施した上で課題を整理し、建替えルール等の方向性を整理し、規制内容等のケーススタディを行い、地区計画のたたき台を検討する。平成25年度は、説明会と意向調査を行った上で、地区計画素案を作成し、都市計画決定手続きを行う。

2. 震災復興まちづくり模擬訓練事業経費 2,200千円

平成23年度に豊島区震災復興マニュアル(都市・住宅復興編)を策定し、出前講座により震災復興について地域への普及啓発を実施している。平成24年度もこの出前講座を継続しながら、震災復興のプロセスや地域協働復興の理念等について広く周知することに加え、震災時の地域危険度の高い地区を中心に、住民参加方式による「震災復興まちづくり模擬訓練」を実施する。また、訓練結果を踏まえて震災復興マニュアルを補完・充実していく。

3. 住宅マスタープラン重点プロジェクト推進事業経費 11,425千円

既に立ち上がっている住宅マスタープラン重点プロジェクト準備会を発展させることで、「豊島区居住支援協議会」を設立し、官民協働の居住支援の仕組みをつくる。協議会の活動内容は、①空き家活用モデル事業の実施、②住まいに関する総合窓口の設置、③民間住宅への入居円滑化の支援、④情報発信、⑤調査研究等を行っていく。

4. 建築物耐震関連事業経費 271,376千円

平成18年度に開始した耐震関連事業について、平成24年度からは特定緊急輸送道路沿道建築物への助成等を新たに加えるなど、建築物の耐震化を促進する。

- ①特定緊急輸送道路沿道建築物耐震(診断助成87,500千円・補強設計助成11,660千円・改修助成120,000千円)
- ②木造建築物耐震診断助成6,000千円 ③建築物耐震診断助成600千円 ④耐震シェルター助成900千円
- ⑤民間住宅耐震改修助成15,116千円 ⑥ブロック塀等の改善工事助成2,600千円
- ⑦緊急輸送道路沿道建築物耐震(診断助成5,000千円・改修助成10,000千円)
- ⑧分譲マンション耐震(診断助成2,000千円・改修助成10,000千円)

平成24年度 部局予算編成方針

土 木 部

1. 現状と課題

【現状】

道路・公園は、区民生活の重要不可欠な施設であるとともに、都市再生と環境政策を推進するための基盤となるものである。このため、計画的な維持管理による機能の発揮と、時代の要請に応じた補修および改修を行う必要がある。道路パトロールの強化、街路灯の計画的な更新・省エネ照明器具への転換、橋梁点検調査など限りある予算の中で最大の効果を発揮すべく事業実施しているところである。今後はさらにセーフコミュニティの観点からも安全・安心のまちづくりに寄与すべく拡充・強化する必要がある。

【課題】

1. 土木施設の安全性確保
2. 魅力ある施設の再整備
3. 水防対策の充実
4. 快適な自転車ライフの推進
5. 緑化の推進をはじめとする環境都市づくり

2. 予算編成方針

【目標】

セーフコミュニティに合う安全・安心のまちづくりを基本とし、環境に配慮した魅力ある施設の整備に向けて、既存事業の着実な推進を図るとともに、新たな事業展開の基礎を築く。

1. 道路・橋梁・公園・街路灯の安全性確保
2. ゆとりと安らぎを生み出す施設の再整備
3. 都市型水害対策の充実
4. 駅周辺自転車対策および自転車の安全利用の推進
5. 環境都市の基盤形成

【基本方針】

1. 道路パトロール、長寿命化修繕計画に基づいた計画的な橋梁補修工事、老朽化した街路灯の改修および公園巡回警備の継続実施により、施設の安全確保対策の充実を図る。
2. バリアフリーや景観に配慮した道路整備による魅力ある施設への更新を図る。
3. 浸水被害多発地における水害防止対策を実施する。
4. 自転車総合計画に基づく放置自転車対策の推進および子ども用自転車ヘルメットの普及啓発並びに自転車の安全利用に関する条例を制定する。
5. 植樹活動、遮熱性舗装、エコ街路灯改修等により、環境配慮都市づくりの基盤を整備する。

3. 重点施策

1. (仮)池袋駅東口駅前公園横自転車駐車場の整備経費 45,630千円

池袋駅東口駅前公園横のJR敷地内に200台規模の自転車駐車場を整備する。
平成24年末開設予定

2. 自転車ヘルメット普及啓発事業経費 5,000千円【新規】

自転車事故による子どものケガを防止するため、区内在住、在学、在園の13歳未満の幼児、児童を持つ保護者が区内の自転車販売店で子ども用ヘルメットを購入する際の補助を行う。併せてモデル事業として「親子自転車安全利用教室」を実施する。

3. 街路灯改修事業

セーフコミュニティに合う環境に配慮した、省エネ対策に極めて有効であるエコ街路灯への転換整備を実施する。

4. 水防対策

台風やゲリラ豪雨などに対処するため、体制を整備する。また、強風時に大量に捨てられ、交通の障害となるビニール傘の速やかな回収体制を確立する。

平成24年度 部局予算編成方針

教育委員会事務局

1. 現状と課題

【現状】

- 区独自の学力調査を悉皆で実施し、児童生徒一人ひとりの学習状況を踏まえた授業改善プランをつくる。
- 国際ナショナルセーフスクール認証取得を目指し、現状の子どもの怪我の分析改善に取り組む。
- 「日経パソコン」全国公立校情報化ランキング2011で本区がICTのインフラ整備、23区で首位になる。
- 西池袋中学校の改築工事、目白小学校の実施設計など学校改築計画の具体化が進む。

【課題】

- 学力の二極化が顕著となり、家庭学習の確立、保護者との緊密な連携を図ることがもとめられている。
- 学校の内外における子どもの怪我の発生の原因分析と、保護者の理解協力の向上が重要である。
- 教員のICT機器活用能力の育成、デジタル教材の開発、次世代の情報教育に対応できる環境整備が求められている。
- 学校改築計画に位置づける改築予定校は、それぞれの立地条件等を十分考慮し、基本設計・実施設計を策定する。

2. 予算編成方針

【目標】

- 秋田県と教育連携を図り、学力日本一を目指し、授業改善に取り組む。
- 朋有小学校のセーフスクール認証を取得し、その成果を全国に向けて発信していく。
- 「豊島区学校情報化ビジョン」を踏まえ、教職員、児童生徒のICT活用能力の向上、無線LAN環境整備、学校図書館の情報化を推進する
- 環境教育、情報教育及び防災教育に適応できる21世紀を生きる子どもたちの学びの拠点、地域コミュニティや防災の拠点として誇れる学校を建設する。

【基本方針】

- 豊島教育ビジョン2010の重点施策を着実に実施する。
- 能代市と「教育連携」をテーマに協定書を取り交し、教員の相互派遣など交流事業を実施する。
- セーフスクール関係事業として、自転車安全教室のヘルメット助成事業、GISを活用した気づきマップづくりなど支援事業を展開する。
- 教員のICT情報機器活用能力の向上、情報リテラシー、デジタル教材の活用、無線LAN等の環境整備を図る。
- 学校図書館司書1人に2校を担当させる考えを基本におき、H24年度は13校に司書と図書ソフトの導入を図る。
- 小中一体型連携校舎の検討など、地域の実情や教育ビジョン2010の視点を踏まえ、学校改築計画の具体化を推進する。

3. 重点施策

1. 能代市との教育連携事業経費 1,180千円

- ・能代市と教育連携協定締結
- ・能代市へ教員派遣(小中教員10名)
- ・シンポジウム開催(平成24年度は80周年事業として開催)

2. インターナショナルセーフスクール認証取得事業経費 5,935千円

- ・9月予定の本審査、(現地審査) 旅費、報償費、レセプション関連経費など
- ・セーフスクール認証式(11月27日)
- ・子ども用自転車ヘルメット普及啓発事業 ヘルメット補助@3000×500名

3. ICT環境整備・活用事業経費 221,703千円

- ・実物投影機 45台
- ・電子黒板 10台
- ・千川中プロジェクトソフト購入

4. 学校図書館司書配置事業経費 25,156千円

- ・13校